

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半はおおむね横ばいの状況で推移したが、後半には輸出や設備投資が増加するなど、景気は徐々に回復してきた。

このような情勢のもと、当社及び連結子会社の主たる事業である電気事業においては、当年度の総販売電力量は、1,402億5千万キロワット時と前年度に比べて1.1%の減少となった。

その内訳は、電灯については、10年ぶりの冷夏と冬場の気温が総じて高く推移したことにより、冷暖房需要が減少したことから、446億6千万キロワット時と前年実績を2.1%下回った。また、電力および自由化の対象である特定規模需要については、年度後半に景気のリバウンド傾向が見られたが、冷暖房需要が減少したことなどから、電力は、550億3千万キロワット時と前年実績を1.0%下回り、特定規模需要は、405億6千万キロワット時と前年実績を0.2%下回った。

一方、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、事業展開を進めている。情報通信分野では、昨年12月に㈱ケイ・オプティコムと大阪メディアポート㈱を合併し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、総合的な情報通信サービスを提供する体制を整えている。その他の事業についても、総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では不動産開発や生活関連サービスにおいて、各々順調に収益基盤を拡大している。

以上のような事業展開のもと、当連結会計年度の売上高（営業収益）は2,540,156百万円（前連結会計年度比2.9%の減少）、営業利益は349,492百万円（前連結会計年度比7.3%の増加）、経常利益は187,380百万円（前連結会計年度比7.2%の増加）、当期純利益は90,111百万円（前連結会計年度比12.0%の増加）となった。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

セグメント		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
電気事業	売上高	2,471,358	2,359,907	111,451	4.5
	営業費用	2,155,244	2,029,667	125,556	5.8
	営業利益	316,134	330,240	14,105	4.5
情報通信事業	売上高	76,345	113,793	37,447	49.1
	営業費用	81,853	109,583	27,729	33.9
	営業利益	5,508	4,209	9,717	
その他の事業	売上高	350,774	334,070	16,704	4.8
	営業費用	339,343	322,079	17,264	5.1
	営業利益	11,430	11,990	559	4.9

(注) 本表の金額には、消費税等を含まない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。

科目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動による キャッシュ・フロー	656,040	808,328	152,287	23.2
投資活動による キャッシュ・フロー	409,591	308,608	100,983	24.7
財務活動による キャッシュ・フロー	271,343	518,089	246,745	90.9
現金及び現金同等物の 期末残高	104,183	85,700	18,483	17.7

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成14年度 (平成14年4月～ 平成15年3月) (百万kWh)	平成15年度 (平成15年4月～ 平成16年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量	15,396	18,539	120.4
		火力発電電力量	27,078	21,947	81.1
		原子力発電電力量	77,459	76,468	98.7
	他社受電電力量	24,379 122	27,641 439	113.4 359.8	
	融通電力量	17,532 1,979	17,407 2,799	99.3 141.4	
	揚水発電所の揚水用電力量	4,825	5,649	117.1	
	合計	154,918	153,115	98.8	
損失電力量等		13,098	12,870	98.3	
販売電力量		141,820	140,246	98.9	
出水率(%)		91.6	113.4		

- (注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。
 2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 4 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成14年度234百万kWh、平成15年度259百万kWh)を含んでいる。
 5 平成14年度出水率は、昭和46年度から平成12年度までの30力年平均に対する比である。平成15年度出水率は、昭和47年度から平成13年度までの30力年平均に対する比である。
 6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成15年 3月31日現在	平成16年 3月31日現在	前年度比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	11,628,957	11,730,281	100.9
	電力	1,379,015	1,358,420	98.5
	計	13,007,972	13,088,701	100.6
契約電力 (kW数)	電灯	4,640,027	5,228,406	112.7
	電力	26,378,117	25,988,058	98.5
	計	31,018,144	31,216,464	100.6

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		平成14年度 (平成14年 4月～ 平成15年 3月)	平成15年度 (平成15年 4月～ 平成16年 3月)	前年度比 (%)
販売電力量 (千kWh)	電灯	45,602,930	44,655,178	97.9
	電力	96,216,881	95,590,732	99.3
	計	141,819,811	140,245,910	98.9
	他社販売	122,152	439,489	359.8
料金収入 (百万円)	電灯	993,231	942,147	94.9
	電力	1,425,120	1,355,382	95.1
	遅収加算料金	3,397	3,174	93.4
	計	2,421,749	2,300,704	95.0
	他社販売	1,394	3,216	230.7

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成14年度 (平成14年 4月～ 平成15年 3月)	平成15年度 (平成15年 4月～ 平成16年 3月)	前年度比 (%)
融通電力量(千kWh)	1,979,268	2,798,745	141.4
同上販売電力料(百万円)	16,511	24,686	149.5

産業別(大口電力)需要実績

種別		平成14年度 (平成14年4月～ 平成15年3月) (千kWh)	平成15年度 (平成15年4月～ 平成16年3月) (千kWh)	前年度比 (%)	
鉱工業	鉱業	101,623	93,537	92.0	
	製造業	食料品	2,438,588	2,417,809	99.1
		繊維工業	650,130	593,334	91.3
		パルプ・紙	997,457	957,084	96.0
		化学工業	4,547,588	4,349,955	95.7
		石油・石炭	176,682	219,213	124.1
		ゴム製品	433,109	448,341	103.5
		窯業・土石	2,414,372	2,389,347	99.0
		鉄鋼業	7,195,082	7,636,302	106.1
		非鉄金属	1,707,339	1,675,094	98.1
		機械器具	7,914,531	7,943,745	100.4
		その他	4,522,917	4,508,746	99.7
		計	32,997,795	33,138,970	100.4
計	33,099,418	33,232,507	100.4		
その他	鉄道業	4,733,686	4,681,723	98.9	
	その他	5,246,137	4,814,422	91.8	
	計	9,979,823	9,496,145	95.2	
合計		43,079,241	42,728,652	99.2	

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力(kW)	火力(kW)	原子力(kW)	合計(kW)
平成15年3月31日現在	8,134,739	17,531,000	9,768,000	35,433,739
平成16年3月31日現在	8,148,580	16,907,000	9,768,000	34,823,580

(4) 資材の状況

主要燃料の受払状況

区分		重油(kl)	原油(kl)	LNG(t)	石炭(t)
平成14年3月末在庫量		296,450	417,817	135,342	
平成14年度	受入量	133,059	626,636	4,015,613	
	払出量	263,010	742,493	3,973,482	
平成15年3月末在庫量		166,499	301,960	177,473	
平成15年度	受入量	110,621	167,288	3,596,780	298,888
	払出量	136,998	220,594	3,579,925	130,853
平成16年3月末在庫量		140,122	248,654	194,328	168,035

主要燃料の価格変遷

区分	重油(円/kl)	原油(円/kl)	LNG(円/t)	石炭(円/t)
平成14年度	27,142	30,190	31,147	
平成15年度	28,579	32,935	30,086	4,223

(注) 1 価格は当該期間中における購入価格の平均である。

2 本表の金額には、消費税等を含まない。

(5) 電気料金

当社の電気料金は下記のとおりであり、平成14年9月10日経済産業大臣に変更届出を行い、同年10月1日から適用している。

電気料金表(電気供給約款)

種別			単位	単価 (円 銭)	
定額電灯	需要家料金		1 契約 1 月につき	70.00	
	電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき	91.00	
		40Wまで	"	148.00	
		60Wまで	"	205.00	
		100Wまで	"	319.00	
100W超過100Wまでごとに		"	319.00		
小型機器料金	一般の機器	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき	166.00	
		100VAまでの機器	"	270.00	
		100VA超過100VAまでごとに	"	270.00	
従量電灯	A	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき	294.00
		電力量料金	15kWh超過120kWhまで	1 kWhにつき	17.77
			120kWh超過300kWhまで 300kWh超過分	"	23.20 24.92
	B	基本料金		1 kVA 1 月につき	360.00
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき	15.43
			120kWh超過300kWhまで 300kWh超過分	"	18.70 19.64
公衆街路灯	A	需要家料金		1 契約 1 月につき	63.00
		電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき	81.00
			40Wまで	"	132.00
			60Wまで	"	183.00
			100Wまで	"	285.00
	100W超過100Wまでごとに		"	285.00	
	小型機器料金	一般の機器	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき	149.00
			100VAまでの機器	"	242.00
			100VA超過100VAまでごとに	"	242.00
	B	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき	262.00
		電力量料金	15kWh超過分	1 kWhにつき	16.88
			基本料金		1 kVA 1 月につき
	C	電力量料金		1 kWhにつき	14.24
基本料金		1 kW 1 月につき	1,660.00		
業務用電力	電力量料金		1 kWhにつき	11.43	
	夏季 その他季		"	10.39	
低圧電力	基本料金		1 kW 1 月につき	980.00	
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.04	
その他季		"	10.04		
高圧電力	A	基本料金		1 kW 1 月につき	1,260.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	10.77
	その他季		"	9.79	
	B	基本料金		1 kW 1 月につき	1,780.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	9.35
その他季			"	8.50	

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

3 上記のほか、次の料金がある。

臨時電灯、臨時電力、農事用電力、自家発補給電力及び予備電力の料金。

また、負荷平準化を促進し、供給設備の効率的な使用、その他の効率的な事業運営に資する料金制度として「選択約款」を設定しており、それらのうちの主要なものは、下記のとおりである。

電気料金表(主な選択約款)

種別		単位	単価 (円 銭)	
はぴeタイム	基本料金	10kVAまで	1 契約 1 月につき 2,000.00	
		10kVA超過分	1 kVA 1 月につき 360.00	
	電力量料金	昼間時間(デイトタイム) 夏季	1 kWhにつき 28.70	
		" 其他季	" 26.09	
生活時間(リビングタイム) 夜間時間(ナイトタイム)		" 19.64 " 6.36		
はぴeプラン割引額		1 月につき	はぴeタイム によって算定 された金額の 10パーセント	
時間帯別電灯	基本料金	10kVAまで	1 契約 1 月につき 1,100.00	
		10kVA超過分	1 kVA 1 月につき 360.00	
	電力量料金	昼間時間 最初の90kWhまで	1 kWhにつき 19.49	
		90kWh超過230kWhまで 230kWh超過分	" 25.38 " 27.08	
夜間時間		"	6.36	
深夜電力	A	(定額制)	1 契約 1 月につき 850.00	
	B	低圧供給	基本料金	1 kW 1 月につき 290.00
			電力量料金	1 kWhにつき 6.36
		高圧供給	基本料金	1 kW 1 月につき 270.00
			電力量料金	1 kWhにつき 6.08
通電制御型夜間蓄熱式機器割引額		1 月につき	深夜電力 B に よって算定さ れた金額の15 パーセント	
第2 深夜電力	低圧供給	基本料金	1 kW 1 月につき 200.00	
		電力量料金	1 kWhにつき 5.36	
	高圧供給	基本料金	1 kW 1 月につき 185.00	
		電力量料金	1 kWhにつき 5.13	
負荷率別契約	負荷率別電力	基本料金	1 kW 1 月につき 1,780.00	
		電力量料金	最初の100時間まで 夏季	1 kWhにつき 11.99
			" 其他季	" 10.90
			100時間をこえ200時間まで 夏季	" 10.64
			" 其他季	" 9.67
			200時間をこえ300時間まで 夏季	" 9.15
			" 其他季	" 8.32
			300時間をこえ400時間まで 夏季	" 8.64
			" 其他季	" 7.85
			400時間をこえる部分 夏季	" 8.13
" 其他季	" 7.39			
業務用季節別 時間帯別電力	基本料金		1 kW 1 月につき 1,660.00	
	電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき 17.49	
		昼間時間	" 12.07	
		夜間時間	" 6.29	
業務用電力 WE型	基本料金		1 kW 1 月につき 1,660.00	
	電力量料金	休日 夏季	1 kWhにつき 8.39	
		" 其他季	" 7.63	
		平日 夏季	" 12.73	
		" 其他季	" 11.57	

種別			単位	単価 (円 銭)	
季節別 時間帯別 電力	A	基本料金	1 kW 1 月につき	1,260.00	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	17.56
			昼間時間	"	12.11
	夜間時間		"	6.29	
	B	基本料金	1 kW 1 月につき	1,780.00	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	14.38
昼間時間			"	9.92	
夜間時間	"		6.29		
高圧電力 WE型	A	基本料金	1 kW 1 月につき	1,260.00	
		電力量料金	休日 夏季	1 kWhにつき	8.39
			" その他季	"	7.63
			平日 夏季	"	11.79
	" その他季		"	10.72	
	B	基本料金	1 kW 1 月につき	1,780.00	
		電力量料金	休日 夏季	1 kWhにつき	8.39
			" その他季	"	7.63
平日 夏季			"	9.76	
" その他季	"		8.87		
高圧電力 B P型	基本料金		1 kW 1 月につき	1,780.00	
	電力量料金	最重負荷時間	1 kWhにつき	14.89	
		夏季平日時間	"	10.63	
軽負荷日時間		"	7.98		

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

なお、当社は、特定規模需要（特別高圧[20,000V以上の電圧]で受電しているお客さま）に対する標準メニューを平成14年10月1日より下記のとおり変更し、適用している。

電気料金表(特定規模需要[特別高圧])

標準メニュー(基準メニュー)

種別			単位	単価 (円 銭)	
季節別 時間帯別 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき	1,620.00	
		70,000V供給	"	1,580.00	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	15.42
			70,000V供給	"	15.08
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	10.64
	70,000V供給	"	10.40		
	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	6.09	
		70,000V供給	"	5.88	
特別高圧 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき	1,620.00	
		70,000V供給	"	1,580.00	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき	10.36
		"	その他季	"	9.42
		70,000V供給	夏季	"	10.11
	"	その他季	"	9.19	

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

3 上記のほか、次の料金がある。

臨時電力A、自家発補給電力A及び予備電力の料金。

標準メニュー(特定メニュー)

種別			単位	単価 (円 銭)	
季節別 時間帯別 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき	1,740.00	
		70,000V供給	"	1,700.00	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	14.15
			70,000V供給	"	13.65
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	9.76
	70,000V供給	"	9.41		
	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	6.09	
		70,000V供給	"	5.88	
特別高圧 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき	1,740.00	
		70,000V供給	"	1,700.00	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき	9.24
		"	その他季	"	8.40
		70,000V供給	夏季	"	8.92
	"	その他季	"	8.11	

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

3 上記のほか、次の料金がある。

臨時電力B、自家発補給電力B及び予備電力の料金。

平成16年4月1日から電力自由化対象が、従来の特別高圧（20,000V以上の電圧）で受電されているお客さまに加え、高圧（6,000Vの電圧）で受電され契約電力が500kW以上のお客さまについても新たに拡大された。

特定規模需要（高圧で受電され契約電力が500kW以上のお客さま）に対する標準メニューについては、平成16年4月1日から下記の料金を適用している。

電気料金表(特定規模需要[高圧・契約電力500kW以上])

標準メニュー(事務所ビル・商業施設などのお客さま向け)

種別		単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 AL TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1月につき 1,660.00	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき 17.49
			昼間時間	" 12.07
			夜間時間	" 6.29
高圧電力AL	6,000V供給	基本料金	1 kW 1月につき 1,660.00	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき 11.43
			その他季	" 10.39

- (注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。
 2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 3 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力AL、高圧自家発補給電力AL及び高圧予備電力ALの料金。

標準メニュー(工場などのお客さま向け)

種別		単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BL TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1月につき 1,780.00	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき 14.38
			昼間時間	" 9.92
			夜間時間	" 6.29
高圧電力BL	6,000V供給	基本料金	1 kW 1月につき 1,780.00	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき 9.35
			その他季	" 8.50

- (注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。
 2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 3 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力BL、高圧自家発補給電力BL及び高圧予備電力BLの料金。

平成16年3月31日までの「電気最終保障約款」

平成14年9月10日経済産業大臣に変更届出を行い、平成14年10月1日から適用した。

電気最終保障約款

種別		単位	単価 (円 銭)
最終保障 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1月につき 1,944.00
		70,000V供給	" 1,896.00
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給 夏季	1 kWhにつき 12.43
		" 其他季	" 11.30
		70,000V供給 夏季	" 12.13
		" 其他季	" 11.03
最終保障 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1月につき 2,088.00
		70,000V供給	" 2,040.00
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給 夏季	1 kWhにつき 11.09
		" 其他季	" 10.08
		70,000V供給 夏季	" 10.70
		" 其他季	" 9.73

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「其他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

3 上記のほか、最終保障予備電力の料金がある。

なお、平成15年4月分電気料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

燃料費調整単価

区分	平成15年			平成16年
	4月分 ~ 6月分	7月分 ~ 9月分	10月分 ~ 12月分	1月分 ~ 3月分
低圧供給の場合 (従量電灯A、臨時電灯B、公衆街路灯Bを除く)	燃料費調整 は行わない	+ 9 銭/kWh	燃料費調整 は行わない	燃料費調整 は行わない
従量電灯A 臨時電灯B 公衆街路灯B		最初の15kWhまで + 1 円 36 銭		
		15kWh超過 + 9 銭/kWh		
高圧供給の場合		+ 9 銭/kWh		
特別高圧供給の場合				

(注) 1 定額制の場合も、一定額の調整を行う。

2 本表には、消費税等相当額は含まれていない。

平成16年4月1日以降の「電気最終保障約款」

平成16年1月7日経済産業大臣に届出を行い、平成16年4月1日から以下の料金を適用している。

電気最終保障約款

種別		単位	単価 (円 銭)		
最終保障 電力A	基本料金	6,000V供給	1 kW 1月につき	1,992.00	
		20,000Vまたは30,000V供給	"	1,944.00	
		70,000V供給	"	1,896.00	
	電力量料金	6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	13.72
		"	その他季	"	12.47
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	"	12.43
		"	その他季	"	11.30
		70,000V供給	夏季	"	12.13
		"	その他季	"	11.03
	最終保障 電力B	基本料金	6,000V供給	1 kW 1月につき	2,136.00
20,000Vまたは30,000V供給			"	2,088.00	
70,000V供給			"	2,040.00	
電力量料金		6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	11.22
		"	その他季	"	10.20
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	"	11.09
		"	その他季	"	10.08
		70,000V供給	夏季	"	10.70
		"	その他季	"	9.73

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

3 上記のほか、最終保障予備電力の料金がある。

(6) 接続供給料金

平成15年9月30日までの接続供給料金

当社の平成15年9月30日までの接続供給料金は下記のとおりであり、平成14年9月10日経済産業大臣に変更届出を行い、同年10月1日から適用した。

接続供給料金表(接続供給約款)

メニュー			単位	単価 (円 銭)	
送電サービス	標準料金	基本料金	1 kW 1 月につき	450.00	
		電力量料金	1 kWhにつき	1.40	
	時間帯別料金	基本料金	1 kW 1 月につき	450.00	
		電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.52
			夜間時間	1 kWhにつき	1.24
	近接性評価割引		1 kWhにつき	0.18	
	夜間ピーク割引		1 kW 1 月につき	268.00	
負荷変動対応電力			1 kWhにつき	9.49	
事故時 補給電力	型	基本料金	1 kW 1 月につき	656.00	
		電力量料金	1 kWhにつき	15.69	
	型	基本料金	1 kW 1 月につき	1,094.00	
		電力量料金	1 kWhにつき	12.34	

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 上記の他に次の料金がある。

臨時送電サービス及び予備送電サービスの料金。

なお、平成15年4月分接続供給料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

燃料費調整単価

平成15年	
4月分 ~ 6月分	7月分 ~ 9月分
燃料費調整は行わない	+ 9 銭/kWh

(注) 1 送電サービスは燃料費調整の対象外である。

2 本表には、消費税等相当額は含まれていない。

平成16年3月31日までの接続供給料金

当社は、平成15年9月24日経済産業大臣から特例承認を受け、同年10月1日から適用した。

接続供給料金表(接続供給約款)

メニュー			単位	単価 (円 銭)	
送電サービス	標準料金	基本料金	1 kW 1 月につき	450.00	
		電力量料金	1 kWhにつき	1.40	
	時間帯別料金	基本料金	1 kW 1 月につき	450.00	
		電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.50
			夜間時間	1 kWhにつき	1.22
	近接性評価割引			1 kWhにつき	0.18
	夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	268.00
負荷変動対応電力			1 kWhにつき	9.49	
事故時 補給電力	型	基本料金	1 kW 1 月につき	656.00	
		電力量料金	1 kWhにつき	15.69	
	型	基本料金	1 kW 1 月につき	1,094.00	
		電力量料金	1 kWhにつき	12.34	

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 上記の他に次の料金がある。

臨時送電サービス及び予備送電サービスの料金。

なお、平成15年10月分接続供給料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

燃料費調整単価

平成15年	平成16年
10月分 ～12月分	1月分 ～3月分
燃料費調整は行わない	燃料費調整は行わない

(注) 送電サービスは燃料費調整の対象外である。

平成16年4月1日以降の接続供給料金

当社は、平成15年12月25日経済産業大臣に届出を行い、平成16年4月1日から適用している。

接続供給料金表(接続供給約款)

メニュー			単位	単価 (円 銭)		
送電サービス	高圧	標準送電サービス料金	基本料金		1 kW 1月につき	560.00
			電力量料金		1 kWhにつき	3.08
		時間帯別送電サービス料金	基本料金		1 kW 1月につき	560.00
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	3.46
				夜間時間	1 kWhにつき	2.55
		近接性評価割引			1 kWhにつき	0.18
		夜間ピーク割引			1 kW 1月につき	333.00
	特高	標準送電サービス料金	基本料金		1 kW 1月につき	450.00
			電力量料金		1 kWhにつき	1.38
		時間帯別送電サービス料金	基本料金		1 kW 1月につき	450.00
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.50
				夜間時間	1 kWhにつき	1.22
		近接性評価割引			1 kWhにつき	0.18
		夜間ピーク割引			1 kW 1月につき	268.00
負荷変動対応電力			1 kWhにつき	9.21		
事故時補給電力	型	基本料金		1 kW 1月につき	636.00	
		電力量料金		1 kWhにつき	15.23	
	型	基本料金		1 kW 1月につき	1,062.00	
		電力量料金		1 kWhにつき	11.98	

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 上記の他に次の料金がある。

臨時送電サービス及び予備送電サービスの料金。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、電力自由化に向けた制度改革の進展により、一段と厳しさを増している。加えて、お客さまニーズが多様化・高度化するとともに、経済的側面のみならず環境的側面や社会的側面における企業の役割に対する期待が高まるなど、経営環境は大きく様変わりしている。

電力自由化については、本年4月、契約電力500キロワット以上のお客さまが自由化対象となり、平成17年4月からは高圧受電のすべてのお客さまがその範囲に加わるとともに、電力会社の供給区域をまたぐごとにかかる振替供給料金も廃止されることとなった。これにより、来年度には、当社の全販売電力量に占める自由化分野の割合は約6割となり、全国的な競争の可能性が飛躍的に高まっている。

このような環境変化に対処するため、当社は、本年3月、新たに「関西電力グループ経営ビジョン」を策定し、エネルギーをコアに、くらしの基盤となる領域において、「お客さま満足No.1企業」を目指し、グループの総力を挙げてその実現に取り組み、グループとしての成長を図ることとした。

この経営ビジョンをベースに具体的な方策として取りまとめた「平成16年度経営計画」のもと、グループ一体となって、電気を中心に、エネルギーの使い方のご提案や機器のメンテナンス、生活関連サービスのご提供などにより、さらなるお客さま価値の創造を図るとともに、品質確保と徹底したコストダウンの両立により、競争力を強化していく所存である。また、関西電力グループ全体での経営資源の最適配置などを目指し、関係会社を機能別に再編する所存である。こうした取組みを推進することにより、以下の財務目標の達成を目指していく所存である。

<連結ベース>

平成15～17年度のフリーキャッシュフロー4,000億円以上（年平均）

平成15～17年度のROA（総資産事業利益率）2.3%以上（年平均）

平成17年度末を目途に、株主資本比率25%以上、有利子負債残高3.3兆円以下に

平成15～17年度の経常利益1,800億円以上（年平均）

<単独ベース>

平成15～17年度のフリーキャッシュフロー4,100億円以上（年平均）

平成15～17年度のROA（総資産事業利益率）2.5%以上（年平均）

平成17年度末を目途に、株主資本比率25%以上、有利子負債残高3兆円以下に

平成15～17年度の経常利益1,700億円以上（年平均）

もとより、これら当社事業活動の基盤は、みなさまから寄せられる信頼であり、この信頼をより確かなものとするため、商品・サービスの安全かつ安定的なお届け、環境問題への先進的な取組みやコンプライアンスの徹底など、CSR（企業の社会的責任）には従来にも増して力を入れていく所存である。

とりわけ、原子力発電については、その安全・安定運転が当社事業運営の基軸であるとともに、エネルギーセキュリティの確保や地球環境問題への対応のための貴重な電源であることから、品質保証活動を確実に実践し、引き続き、信頼される原子力事業を遂行していく所存である。プルサーマル計画については、本年3月、福井県ならびに高浜町からご了承をいただき、MOX燃料の調達に関する基本契約を締結する運びとなったが、今後とも、品質保証活動の継続的改善に努め、安全確保を大前

提に、このプルサーマル計画を着実に進めてまいりたいと考えている。

当社は、以上のような課題に迅速、的確に対処し、さらなるお客さま価値の創造、財務体質の強化、事業全般にわたるCSRの着実な実践により、企業価値の向上を図り、お客さまや投資家のみなさまのご期待にお応えする決意である。

4 【事業等のリスク】

当社を中心とする企業集団（以下「当社グループ」という。）の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日（平成16年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の変動要因について

電気事業を取り巻く環境の変化について

当社グループは、「電気事業」を中心とする当社、「情報通信事業」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」及びこれらを支える分野で事業を展開する連結子会社85社と持分法適用関連会社1社（平成16年3月31日現在）で構成されており、当連結会計年度の売上高の92.6%を電気事業が占めている。

電気事業については、供給システム改革による安定供給の確保、環境への適合及びこれらの下での電力供給に関する需要家選択肢の拡大を図ること等を目的とした「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」が平成15年6月に成立した。これにより、電力会社のネットワーク部門の会計分離及びその結果の公表、送配電部門に係るルールの策定及び運用状況の監視等を行う仕組み（中立的機関）の構築、供給区域をまたいで送電することに課金される仕組み（振替供給料金）の廃止等が決定し、その大部分が平成17年4月1日より施行されることとなっている。なお、原子力については、同改正法案の提案理由説明等の中で、「平成16年末までに、経済的措置等具体的な制度・措置のあり方について検討を行い、必要な措置を講ずる」とされており、バックエンド事業全般のコスト構造及び原子力発電の収益性等の分析・評価の検討を経て、現在、バックエンド事業に関する具体的な制度・措置のあり方についての検討が行なわれている。

また、電力自由化については、従来は、特別高圧（2万ボルト以上の電圧）で受電され、使用最大電力が原則として2千キロワット以上のお客さまをその地域の電力会社以外からの電気の購入が可能な自由化対象範囲とされていたが、平成16年4月1日からは、高圧（6千ボルト以上の電圧）で受電され、契約電力が原則として500キロワット以上のお客さまに対象範囲が拡大された。さらに、平成17年4月1日からは、高圧のお客さますべてに対象範囲が拡大されることとなっている。

このような制度改革の進展状況やそれに伴う競争激化など、当社グループを取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

天候の状況について

電気事業における販売電力量は冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に、気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格や外国為替相場等の動向によって燃料費は変動する。ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格が一定水準を超えて上昇した場合には電気料金を引き上げることが可能であることから、当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

金利変動について

当社グループ（連結）の有利子負債残高は、平成16年3月末時点で3,883,603百万円（総資産の54.3%に相当）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の95.6%（3,712,622百万円）は長期借入金、社債、転換社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達したものである。また、財務体質強化のために有利子負債残高の削減にも取り組んでいることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

(2)経営方針・経営計画について

当社は、平成12年4月に策定した「中期経営方針」に代わる新たな経営方針として、「お客さま満足No.1企業」を目指した「関西電力グループ経営ビジョン」を、平成16年3月に策定した。

この「経営ビジョン」実現への第一歩として、自由化の進展など、現下の厳しい経営環境を踏まえたうえで、将来を見通した戦略を積極的に展開していくため、「平成16年度経営計画」を策定した。

具体的には、グループ全体で、ニーズにあった使い方の提案やお客さま機器のメンテナンス、お客さまとのつながりを深める生活関連サービスなど、お客さまの暮らしに一步近づいたトータルソリューション・サービスを提供することにより、さらなるお客さま価値の創造を図っていく所存である。また、品質確保との両立を図りつつ、発想を変えた抜本的な業務運営の再構築など、コスト構造の変革を推進するとともに、関係会社の再編など、グループ全体での業務の高度化、経営資源の最適配置に努め、競争力の強化を図っていく所存である。

なお、こうした活動を遂行していく過程において、単年度の業績が少なからず変動する可能性がある。

また、「3 対処すべき課題」に記載している財務目標については、経営環境の変化等が生じた場合には達成できない可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

当社及び当社の関係会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、経営の重点行動方針に基づき、「魅力ある商品・サービス」、「コスト低減・生産性向上」、「環境負荷低減など公益的課題」、「技術基盤強化」の4項目について研究重点課題を設定し、効率的に研究を実施している。

研究重点課題については次のとおりである。

1 魅力ある商品・サービスの創造

お客さまニーズの多様化・高度化に的確に対応し、新たな商品メニューの整備・開発やサービス力の強化を図るため、魅力ある電気利用機器の商品開発や競合技術の評価といった需要拡大のための研究や、総合エネルギーサービス、情報通信サービス、バイオを用いた土壌浄化技術の開発など事業領域拡大を目指した研究を重点的に推進。

2 コスト低減・生産性向上の徹底

低廉な価格と強固な財務基盤を実現するため、さらなる効率化を目指し、原子燃料の高燃焼度化、既設設備の能力最大活用技術、寿命延伸技術、保守合理化技術に関わる研究開発を重点的に推進。

3 環境負荷低減など公益的課題の解決

環境負荷低減、エネルギーセキュリティなどの公益的課題に着実に対応するため、炭酸ガスの固定・有効利用技術、原子力プラントの高経年化対策など、地球環境保全のための技術開発とともに、環境ビジネスや新エネルギービジネスに結びつく研究を重点的に推進。

4 将来の当社及び当社の関係会社の事業に繋がる技術基盤の強化

将来の事業展開を目指し、ナノテクの開発など新ビジネスに繋がるシーズ発掘を推進するとともに、自主技術力向上のための技術基盤強化に重点的に取り組む。

なお、当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記1～4の研究重点課題に関して21,943百万円、電気事業以外の事業について主として上記4の研究重点課題に関して1,284百万円、合計で23,227百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

[電気事業]

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・産業・空調分野でのシェア拡大を目指している。当年度は、住宅分野では全電化住宅7.8万件（前年度比30.2%の増加）、産業・空調分野では業務用複合電化システム1.7千件（前年度比31.5%の増加）を獲得することができた。

しかしながら、冷暖房需要の減少などにより総販売電力量が1,402億5千万キロワット時と、前年度に比べて15億7千万キロワット時減少（-1.1%）したことに加え、平成14年10月1日に実施した電気料金引下げが年度を通じて影響したことにより、収入面では、電灯電力料収入が減少し、売上高が2,359,907百万円と、前連結会計年度に比べて111,451百万円の減収（-4.5%）となった。

一方、支出面では、早期退職優遇措置に伴う退職給与金の減少や、従業員の減少に伴う給料手当の減少により人件費が減少した。また、出水率が113.4%と豊水により水力発電電力量が増加し、火力発電用の燃料費が減少した。さらに、火力発電所の長期計画停止等による修繕費の削減のほか、経営全般にわたる諸経費の徹底した削減に努めた。これらの削減努力により、営業費用は2,029,667百万円と、売上高の減少を上回る125,556百万円の削減（前連結会計年度比5.8%の減少）を行うことができた。

以上の結果、営業利益は330,240百万円と、前連結会計年度に比べて14,105百万円の増益（+4.5%）とすることができた。

[情報通信事業]

㈱ケイ・オプティコムを中核会社として、超高速（100Mbps）から64kbpsまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動と大阪メディアポート㈱との合併によるサービスメニューのフルラインアップ化等により、顧客獲得数の増大と売上の拡大を図った。特に、家庭向けサービスでは、㈱ケイ・オプティコムの「e oホームファイバー」等のインターネット接続サービスの契約件数も平成15年度末で26万件あまりと、前年度末に比べて25.0%増加させることができた。これらに加え、大阪メディアポート㈱の損益を当期から連結したこと等もあり、売上高は113,793百万円と、前連結会計年度に比べて37,447百万円の増収（+49.1%）とすることができた。

一方、支出面では、同社の損益を連結したことによる費用増があったものの、合併による効率化や諸経費の削減等に努めた結果、営業費用は109,583百万円と、前連結会計年度に比べて27,729百万円の増加（+33.9%）にとどめた。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べて9,717百万円増加の4,209百万円となり、情報通信事業として初めて、単年度で黒字とすることができた。

[その他の事業]

総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では住宅を中心とした不動産開発や生活関連サービスにおいて、それぞれ積極的な事業展開を図っている。

収入面では、総合エネルギー分野において、ガスなどの燃料販売が、計画販売量を超える27万トン（天然ガス換算）を達成したことに加え、分散型電源によるエネルギーサービスを拡大したこと、不動産開発においては、オール電化をベースに各種グループサービスを加えた分譲・賃貸マンション、戸建住宅の開発を着実に実施したこと等により、その他の事業全体でのグループ外への売上高は123,692百万円と、前連結会計年度に比べて3,188百万円の増収（+2.6%）とすることができた。これに対し、グループ内の売上高は210,377百万円と、前連結会計年度に比べて19,893百万円の減収（-8.6%）となったため、売上高合計は334,070百万円と、前連結会計年度に比べて16,704百万円の減収（-4.8%）となった。

一方、支出面では、効率化の推進により、営業費用は322,079百万円と、前連結会計年度に比べて17,264百万円の減少（-5.1%）となった。

この結果、営業利益は11,990百万円と、前連結会計年度に比べて559百万円の増益（+4.9%）とすることができた。

以上の結果、各セグメントの営業利益の合計額からセグメント間の内部取引により発生した損益の額を消去した営業利益は、前連結会計年度に比べて23,911百万円増益（+7.3%）の、349,492百万円の利益を確保することができた。

経常利益

営業外収益は18,147百万円と、前連結会計年度に比べて8,355百万円増加（+85.3%）したが、売上高と合わせた当期経常収益合計は、電灯電力料収入の減少により2,558,304百万円と、前連結会計年度に比べて66,642百万円の減少（-2.5%）となった。

営業外費用では、支払利息については、有利子負債の削減や調達金利の低減努力等により102,973百万円と、前連結会計年度に比べて10,092百万円低減（-8.9%）することができた。一方、財務体質強化のため社債の買入消却や珠洲原子力発電所建設計画の凍結に伴う損失の計上、(株)ケイ・オプティコムと大阪メディアポート(株)の合併に伴う受入資産の評価減など、後年度負担の軽減に資する取り組みを行ったこと等により、その他の営業外費用は77,286百万円と、前連結会計年度に比べて34,375百万円増加（+80.1%）した。この結果、営業外費用は180,260百万円と、前連結会計年度に比べて19,631百万円増加（+12.2%）したものの、営業費用と合わせた当期経常費用合計は2,370,924百万円と、前連結会計年度に比べて79,277百万円の減少（-3.2%）となった。

以上の結果、当期経常利益は187,380百万円となり、前連結会計年度に比べて12,634百万円の増益（+7.2%）とすることができた。

当期純利益

当連結会計年度は出水率が113.4%と豊水であったことから、湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法の規定に基づき、湯水準備引当金を8,366百万円引当てた。

また、(株)ケイ・オプティコム「PHS音声電話サービス」の廃止に伴う費用として10,731百万円を特別損失に計上した。「PHS音声電話サービス」の廃止については、他地域のアステルが撤退を始めたことにより、全国サービスが維持できなくなったことに加え、携帯電話との競争の激化から今後の採算性が見込めないと判断し、廃止を決定したものである。

当期経常利益から以上の費用を差し引いた、税金等調整前当期純利益は168,282百万円となり、ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主利益を加減した当期純利益は90,111百万円と、前連結会計年度に比べて9,636百万円の増益(+12.0%)とすることができた。

(2) 財政状態

資産の状況

株式の時価上昇に伴う有価証券評価差額の増加などにより、投資その他の資産は増加したが、主に電気事業において、資産効率の向上を目指し、新規工事を厳選するとともに、工事施工時期や範囲の見直しなどの効率化を徹底して推進し、設備投資額を321,503百万円と、前連結会計年度に比べて65,346百万円削減(16.9%)とすることができた。また、長期計画停止火力機の減価償却を進めたほか珠洲原子力発電所建設計画を凍結し損失を計上するなど、固定資産の圧縮に努めた。

この結果、総資産は7,150,826百万円と、前連結会計年度末に比べて251,501百万円の減少(3.4%)とすることができた。

負債の状況

設備投資を抑えるなど、経営全般にわたる徹底した効率化の推進により創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に優先的に充当した結果、有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べて470,512百万円減少(10.8%)の3,883,603百万円と、過去最大の削減を図ることができた。

この結果、負債合計は5,506,437百万円と、前連結会計年度末に比べて335,513百万円の減少(5.7%)となり、着実に財務体質の強化を図ることができた。

資本の状況

前連結会計年度を上回る利益を確保したことに加え、株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、資本合計は1,637,248百万円と、前連結会計年度末に比べて89,116百万円増加（+5.8%）した。こうした資本の増加に加え、設備投資の抑制等による資産の圧縮や有利子負債の削減を推進した結果、株主資本比率は22.9%と前連結会計年度末に比べて2.0%向上した。

自己株式については、その一部を株式交換に活用した。

なお、平成16年4月には、株主利益の増進と資本効率の向上を図るとともに、市場における当社株式の需給状況を改善することを目的として、買受株数495万株、総額9,687百万円にて自己株式の買受けを実施した。買受けた自己株式については、今後の経営環境の変化などに応じて機動的に株式交換や消却等に活用することとしている。

キャッシュフローの状況

当社及び連結子会社は、経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでいる。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、平成14年10月1日に実施した電気料金引下げが年度を通じて影響したことに加え、10年ぶりの冷夏ならびに冬場の気温が総じて高く推移したことによる総販売電力量の減少があったものの、経営全般にわたる徹底した効率化の推進などにより、前連結会計年度に比べて152,287百万円増加（+23.2%）の808,328百万円の収入とすることができた。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、情報通信事業をはじめとしたその他事業において積極的な設備投資を行う一方、電気事業では一層の効率化を推進したことにより、全体の設備投資額は大きく減少し、前連結会計年度に比べて100,983百万円減少（-24.7%）の308,608百万円の支出にとどめた。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、上記により創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に充当した結果、前連結会計年度に比べて246,745百万円増加（+90.9%）の518,089百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて18,483百万円減少（-17.7%）の85,700百万円となった。